

エチオピア研修生、川口の機械・鋳物工場を視察

6月21日(木)、国立大学法人政策研究院大学は「エチオピア産業振興プロジェクト」の一環で、「金属機械分野における中小企業支援政策研修」として川口市内の機械・鋳物工場を視察した。今回は、エチオピアの若手政策リーダー5名を含む関係者13名が午前には埼玉県産業技術総合センターを、午後からは(有)白根機械製作所、(株)元郷精機、富和鋳造(株)の3社を視察した。

出典:マシンメイトニュース8月号(川口機械工業協同組合発行)

アフリカで根付く「カイゼン」

日本のものづくりの代名詞とされてきた「カイゼン」がアフリカで根付き始めた。

低所得国が多いアフリカでは製造業の育成が課題であり、「カイゼン」を通じた生産性向上や雇用拡大への期待が高い。国際協力機構(JICA)などと連携し、経済成長につながる考えだ。

エチオピアで「カイゼンの街」が続々と生まれている。東部ハラール市は2017年6月から市全体でカイゼン活動を始めた。役所や学校、病院、工場、ホテルなど市内の約30の組織が参加。既に5,000人を超す労働者や職員が活動に参加している。

内容は整理整頓や無駄の見直しなどで、研修や実践を重ね、予算削減や経営効率化、利用者の満足度向上につなげている。

同国では16年半ばかり、政府が自治体に「カイゼン」の導入を呼び掛けてきた。現在は、ハラールやアディスアベバなど8つの都市が活動に取り組んでおり、これまでに2,000を超える工場で「カイゼン」が実施され、平均で約4割生産性が向上したという。

世界最貧国の一つである同国は、25年までの中所得国入りを目標に掲げる。公務員や労働者の生産性向上が課題となる中、「カイゼン」は大きな予算がかからず、手軽に取り組めると好評だ。アディスアベバ大学のダニエル・キトー教授は「『カイゼン』は競争力を持つための最善な方法の一つ」と評価している。

アフリカではエチオピアのほか、タンザニアやザンビアなど計8カ国が「カイゼン」に取り組む専門組織を設けている。JICAが人材教育など運営を支援し、JICAと各国は各国で事例報告会を開いている。

アフリカで「カイゼン」が広がる背景には、労働人口の拡大と生産性の低さがある。国連によるとアフリカの労働人口は30年に約10億人となる見込み。現状では農業や零細企業が雇用の受け皿となっているが、仕事を得られず雇用が安定しない人々が3億人を超える可能性があるとの調査もある。

JICAによると「現在はアジアで『カイゼン』に特化した支援は終了している」としており、アフリカは最後の対象地域の一つ。16年にケニアで開いた第6回アフリカ開発会議で安倍晋三首相は「『カイゼン』をアフリカ中に広める」と表明。政府はJICAを通じてアフリカの現地機関と連携し「『カイゼン』を取り入れる工場等で生産性の3割向上を目指す」との目標を掲げている。

出典:2018.07.27 日本経済新聞夕刊を抜粋要約

シリーズ エチオピアの暮らし

3

エチオピアの医療事情

衛生環境を含め、医療事情は良好とはいえ、感染性腸炎や消化器寄生虫が常に発生しています。経口感染として細菌性食中毒やアメーバ赤痢、ランブルベム毛虫が多く、他にもHIV/AIDSや結核、破傷風、狂犬病、A型・B型肝炎、コレラ、腸チフスなどの発生が見られます。また、国土の75%はマラリア感染の危険地域であり、狂犬病は世界で最も発生率が高い国といわれています。さらに、WHOから黄熱病流行の指定国になっています。従って、エチオピアから他国へ行く場合、イエローカードの提示を求められる場合があります。国内でも標高の高いアディスアベバは別として標高の低い地域へ行く場合は、マラリアや黄熱病等の予防対策に十分留意する必要があります。

さて、どうしても病院に行かざる得ない場合、料金はすべて前払いであることに注意してください。それも検診、レントゲン、注射等々「それぞれ科目別」にです。従って、現金を持っている必要があり、支払わないと次に進めない(かもしれません)。

総合病院は公立、私立に大別されます。全体として医療水準は低いのですが、あえていえば、医療サービスの質、安全、衛生面からみて私立が勝っているといわれています。掲載写真は外国人も利用する病院の一つMCM病院です。しかし、重篤な場合や高度な技術を必要とする場合は南アやドバイ、あるいは日本に帰国せざる得なく、高額な費用がかかります。従って、海外保険への加入は必須。また、コンタクトレンズやそのケア用品の入手が難しいことも覚えておきましょう。



アディスアベバ市内にあるMCM病院



ハワサの私立病院

ハワサの診療所

Ethiopia Today

エチオピア トゥデイ

October 2018

このニュースレターは EIPP事業(エチオピア産業振興プロジェクト: JICA 支援)の一環として、EIPP 支援チームが日本企業および日系企業の皆さまにエチオピアの投資情報、産業立地情報等を提供する目的で発行しています。



From Ethiopia to Japan

エチオピア、国際アパレルEXPO(秋)に初出展

エチオピア政府は国際協力機構(JICA)の支援を得て今秋、東京で開催される「第6回国際アパレルEXPO」に同国の繊維・縫製業関連企業を初めて出展させることを決めた。国際アパレルEXPOは毎年春と秋に開催されており、アパレル関係企業の商談の場として毎年千社余の企業が出展、来場者も2万人を上回る世界最大級のイベントである。

現在、繊維・縫製業はエチオピアを代表する産業となっており、輸出に向けた主力産業として政府の期待は大きく、その振興に力を入れている。今回の出展目的は具体的な商談を進めることはもとより、日本ではまだ

まだ知名度が低い現状を踏まえ、同国の繊維・縫製業の実態と関連企業、製品等を広く知ってもらえる絶好の機会と捉えている。期間中は在日エチオピア大使館員をはじめ、本国からも関係政府機関や業界団体、企業の担当者が来日し、イベントへの来場者

に対応する予定。

この機会にぜひ、エチオピアブースに足をお運びいただきますようご案内します。なお、当ブースでは、コーヒー発祥の地であるエチオピアコーヒーをご用意しています。



第6回 国際アパレルEXPO(秋)の概要

- 開催期間: 2018年10月22(月)~24日(水) ●場所: 東京ビッグサイト
- 同時開催: 国際バッグEXPO、国際シューズEXPO、国際アクセサリEXPO、国際メンズファッションEXPO等

出展予定のエチオピア企業

Oasis Abyssinia PLC

アディスアベバ市内に立地。従業員約260名。シャツ、ポロシャツをはじめ、鞆、リュック等も製造。UNICEFの緊急物資等も手掛ける。本社兼工場は1階がアウトレットショップ、2階は縫製工場、3階は倉庫となっている。



工場内光景



作業の様子



製品例

Akaki Germent Factory S.C

アディスアベバ市内中心部から約40分、隣接するオロミア州に立地。従業員約200名。46年前に日本企業とエチオピア政府が共同で設立。20年前に軍事政権になり所有権が政府に移管、その後政権交代で休業していたが2006年に事業再開とともに、輸出も開始した。アフリカで唯一の米軍ユニフォーム製造の他、H&M、ラングラー等へのOEMを手掛けている。敷地面積約45,000㎡に工場、オフィス、デザイン/展示場、レストラン、クリニック等がある。JICA支援の「カイゼン」事業の指導を受けた実績がある。



工場全景



工場内光景



製品例

衣料品生産の拠点 中国から東南アジアへ、 さらにアフリカにも

2010年代初め、衣料品の世界輸出で4割を占めていた中国も、現在では人件費の高騰などで3割まで縮小。一国に依存しない生産体制を整え、価格競争力を維持するために、世界の衣料品生産拠点は中国から東南アジアへのシフトを加速している。

(株)ファーストリテイリングでは主要工場の6割は中国を拠点としているが、ベトナムやインドネシアでの工場数が増加。特にベトナムは環太平洋経済連携協定(TPP)で関税障壁が低いことから、アパレル企業の注目が集まっている。

また、(株)オンワードホールディングスはカンボジアでの生産を増やすために現地に駐在所を設置。現在、生産の委託先の6割は中国で、カンボジアは1割弱にとどまっているが、同社の保元道宣社長は「(物流網や人件費など)中国よりもカンボジアが適している部分は移管する」と話している。

さらに、カジュアル衣料を手掛ける(株)アダストリアは、ベトナム、タイ、インドネシアで、糸も現地で調達する衣料品一貫生産を始めた。現在は約8割を中国生産に依存しているが、2～3年以内に東南アジアの生産比率を3割に高めるといふ。

こうした中、東南アジアを飛び越えて、「縫製の最終地」と呼ばれるアフリカ大陸に進出する企業も始めている。カジュアル衣料の(株)ストライプインターナショナルがエチオピアでの生産を始め、ファーストリテイリングもアフリカでの生産を検討。アフリカは「アゴア*」という無関税システムが導入されているほか、人件費の安さから欧米への供給源として注目されている。

出典:2018.09.11 日本経済新聞朝刊を要約

*アゴア: African Growth and Opportunity Act =アフリカ成長機会法。アフリカ諸国との貿易促進を目的に2015年に制定された米国の法律(本紙編集部)。

UAEがエチオピアに 30億ドル超の投資

アブダビのシェイク・モハンムド・ビン・アル・ナヒヤン皇太子は、エチオピアのアビイ・アハムド首相の招待を受け、同国へ2日間公式訪問し、アラブ首長国連合がエチオピアに30億ドル超の投資を実施することで合意した。

アームド・シャイド政府通信大臣によれば、30億ドルのうち20億ドルは経済活動のさまざまな分野に投資し、残り10億ドルはエチオピア国立銀行に直接預金され、政府の海外ファイナンスに使われる。また、今回のシェイク・モハンムド・ビン・アル・ナヒヤン皇太子の公式訪問は両国間協力の深化に大きな果実をもたらすと強調した。

出典:2018.07.17 EIC

投資委員会、外国投資家に対して 物流産業を開放

エチオピア投資委員会(EIC)は、エチオピア国民に限定していた物流産業への投資を外国投資家に開放すると決定した。

同委員会の発表によれば、保税倉庫の準備、貨物集配サービスなどの制約を解除し、49%以下の出資を国際物流会社に許可するとしている。この改正の背景には、物流部門の国内企業がコスト面や、市場対応へのスピード面で十分な改善ができなかった点が指摘されている。つまり、これまで国際物流サービスに海外企業を排除してきた結果、資金と技術の両面からエンド・ツー・エンドの物流ソリューションに限界が生じ、国内の輸出企業に大きな負担を強いる事態が続いていたのだ。

また、今回の決定によれば、国際的な企業とエチオピア企業との合弁投資では、前者の投資分が小さくなっている。これは国内企業が技術とノウハウの一方的な受容ではなく、最終的な意思決定力を国内企業に保証する意図があるとしている。

出典:2018.09.04 EIC

いすゞ自動車、 エチオピアに組立工場を建設

エチオピアで50年にわたり、いすゞ自動車(株)の貿易を手掛けてきた伊藤忠商事(株)を通じ、現地の販売会社といすゞ自動車インターナショナルが、エチオピアに組み立てラインを設置することで合意した。組み立てラインは、ここ2年以内に稼働できると見込まれており、幾つかのノックダウンユニットは既に発注済みとなっている。また、これまでは国家自動車会社(NMC)が唯一の販売会社であったが、KAKI PLC(KAKI PRIVATE LIMITED COMPANY:2003年設立のエチオピア企業)が最近加わり、さらにもう1社がこの事業に加わるのではないかと期待されている。

いすゞトラックの年間販売は800台に届き、対前年比96%の増加を見せた。さらにドバイを経由する間接輸入を加えると、総販売台数は3,000台に到達する。

現在、いすゞトラックシリーズNPRとFSRはエチオピアで広く使われているが、今後、瓶詰め類を輸送する企業にとって使い勝手が良いといわれているFVR23とFVR33トラックも生産される見込みとなっている。これに加え、今後2年以内にいすゞ自動車は公共交通機関に、中・大型バスを含むモデルの導入を考えている。

また、関連ニュースとして、2日間にわたり地元事業者とのビジネスマッチングの場が設けられたという話題がある。この場に、いすゞ自



工業団地ボレレミ2(航空写真)

動車と伊藤忠と共に日本の企業(株)トプコンが参加。トプコンは測量・土木・建築分野向けに測量機器やGPSなどの先端技術を展開しているが、農業分野でもレーザー式生育センサー「クロップスベック(CropSpec)」という先端技術を提供している。日本企業の多くは直接投資には躊躇しているようだが、トプコンのようにエチオピア市場に興味を持ち始めた企業も出てきている。

昨年、日本の不動産開発会社はエチオピア投資委員会(EIC)との間で、現在建設中のボレレミ2工業団地内の31haの用地取得契約を行ったが、その後の進捗は見られない。しかし、JETROエチオピア事務所によると、日本の企業もエチオピア進出に興味を示しつつあるという。いすゞ自動車のケースがあるように、エチオピアへの進出や投資環境にも変化の兆しが見え始めている。

出典:2018.07.14 Reporter

フランス企業5,000万ドルで 麦芽工場建設に合意

フランスのマルテリー・スーフレ社は、工業団地開発公社(IPDC)と5,000万ドルで麦芽工場建設用の土地リース契約を結んだ。操業開始は2020年で、当初は6万トンの麦芽を生産する予定になっている。

同社がエチオピアに投資を決定した要因は2つある。一つは、エチオピアが200万トンというアフリカ最大の大麦生産地であること。もう一つは、アフリカ大陸4番目のビール生産国であることだ。エチオピアの大麦生産能力と麦芽需要の成長力に加え、国際経験豊かなスーフレ社とリinkerすることで、事業の見通しは明るいものとなっている。

同社の投資により、エチオピア国内で大麦を生産する2万～2万5,000戸の零細農家が恩恵を受けることになる。この合意は、今後のエチオピア農業の転換に大きな役割を果たすと期待されている。

出典:2018.06.27 EIC



完成したアフリカ初の廃棄物発電所の竣工式

エチオピアでアフリカ初の 廃棄物発電所が始動

8月19日、エチオピアの首都アディスアババで、ごみで発電を行う廃棄物発電所の完成式が行われた。エチオピア政府によると廃棄物発電所の設置はアフリカで初めてだという。レッピー(Reppie)と名付けられたこの施設は、ケンブリッジ・インダストリー(Cambridge Industries)が主導するプロジェクトで、ごみの処理能力は1,400トン/日。2014年に着工され、建設費は約1億1,800万ドル(約131億円)、発電出力25メガワット/日の予定。

当日の完成式で、エチオピアのムラトゥ・テシヨメ(Mulatu Teshome)大統領は、「これまで水力、地熱、風力発電に大規模投資を行ってきたが、これからはバイオマスがクリーンな再生エネルギーを供給し、製造部門を後押しする」と述べた。

また、レッピーは「コシェ(Koshe)」と呼ばれる巨大ごみ集積所の横に建設されたが、このコシェは40年以上前からアディスアババの主要なごみ集積場となってきた歴史がある。17年3月には、ごみの山が崩落し110人以上が死亡。コシェでごみをあさっていた人たちは、隣で廃棄物発電所を建設し始めたことが崩落の原因だと非難している。

出典:2018.08.27 AFPを抜粋要約



完成間近の新乗客ターミナル

エチオピア空港公社、 新ターミナルの一部をオープン

エチオピア空港公社は、アディアババボレ国際空港の新乗客ターミナル(建設費3億4,500万ドル)の一部である東ウィングを来週オープンする。このアディスアババボレ国際乗客ターミナル拡張プロジェクトは、主要工事は中国の建設企業・CCCC、設計はシンガポールのCPG、そして施工管理はフランスのADPIが担当し、2018年1月竣工予定であった。外貨不足等さまざまな理由で遅れたが、18年12月あるいは19年1月には完全に稼働することになった。

新ターミナル建設前の床面積は4万8,000m²。03年の運用開始時には利用者は年間600万人と報告されていたが、現在では900万人以上が利用するまでになっている。

今回の乗客ターミナル拡張工事は床面積7万4,000m²の新ビルの建設を含んでおり、年間2,500万人の旅客が利用可能になる。新しいターミナルには、免税店やレストラン、カフェ用の広大な商業エリアが設置され、2基のエスカレーターと8台のエレベーターで、同時に218名の旅客に対応することができる。また、ターミナルは国内線ターミナルに連結しており、乗客は国際線から国内線への乗り換えが可能となる。

さらに、拡張プロジェクトは、全長560m・高さ13mの連絡橋の建設を含んでおり、2,500台の車が駐車できる広大な駐車場も建設される。本プロジェクトに加え、将来的には5階建ての駐車場ビルも建設されることになっている。

出典:2018.07.07 Reporter